

INFORMATION

NEWS

研究員の採用

4月1日付で研究員1名を採用しました。



郭 秋薇
(京大大学経済学部非常勤講師、台湾出身)

関西のインバウンド振興に向けたシンポジウムの小冊子を作成

2019年11月21日、APIRシンポジウム「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」を開催、盛況のうちに終了しました。本シンポジウムの内容を取りまとめた小冊子を作成、ウェブサイトに掲載しています。



https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/20191121_apir_symposium_summary.pdf

表紙について

桜満開の下、ワールドマスターズゲームズ2021関西で行われるスポーツを楽しむ人々。背景には空と雲に見立てた関西の地図とともに、同大会の会場となる府県の花を咲かせました。



インサイト APIR Trend Watch / 要約は本号5~6ページ、詳細はウェブサイトへ。

- 1月28日 No.58「社会保障の給付と負担の一体改革」藤原幸則
- 2月20日 No.59「新型コロナウイルスの関西経済への影響—逆回転する2つの輸出—」稲田義久、木下祐輔

活動状況 □ は本文に関連記事を掲載。

2020年1月—3月

- | | |
|--|--|
| <p>1月6~9日 「都市におけるIoTの活用」研究プロジェクト 米国CES2020視察</p> <p>1月10日 「これからの日本型雇用システムを考える」第9回研究会</p> <p>1月16日 APIRフォーラム 新春景気討論会「牽引役不在の日本・関西経済を読み解く—消費増税後の高まる不透明感と政策対応—」</p> <p>1月17日 「地域創生プロジェクト」第1回研究会</p> <p>1月17日 「中国経済の現状と動向」第4回研究会</p> <p>1月21日 「都市におけるIoTの活用」第3回研究会</p> <p>1月22日 APEC/ABAC2019大阪報告会(共催)</p> <p>1月24日 関西労働研究会</p> <p>2月4日 APIRトークセッション「リーガルテックによる社会変革の可能性とZ世代」</p> <p>2月5日 「都市におけるIoTの活用」研究プロジェクト 米国CES2020視察報告</p> <p>2月6~7日 第58回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、稲田義久研究統括らが参加</p> <p>2月18日 「これからの日本型雇用システムを考える」第10回研究会</p> <p>2月18日 「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」第2回研究会</p> | <p>2月20日 記者発表「新型コロナウイルスの関西経済への影響—逆回転する2つの輸出—」</p> <p>2月26日 第4回マクロ経済分析プロジェクト研究会</p> <p>2月28日 関西労働研究会:行動経済学ワークショップ</p> <p>3月2日 駐大阪・神戸米国総領事館政治経済担当領事Colin Fishwick氏来訪(新型コロナウイルスの影響に関するヒアリング)</p> <p>3月4日 記者発表「第126回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.47」</p> <p>3月10日 「中国経済の現状と動向」第5回研究会</p> <p>3月11日 「これからの日本型雇用システムを考える」第11回研究会</p> <p>3月16日 成果公表「第127回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.48」</p> <p>3月27日 関西労働研究会</p> <p>3月30日 令和元年度通常理事会</p> |
|--|--|



3月2日 駐大阪・神戸米国総領事館政治経済担当領事Colin Fishwick氏来訪(新型コロナウイルスの影響に関するヒアリング)

※3月3日開催予定としておりました講演会「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」は新型コロナウイルスの感染予防のため中止(延期は未定)とさせていただきます。

編集後記

私の実家は大阪の自営業です。家族の間では商人特有の言葉が飛び交っていました。五と十がつく日は「五十日」(ごとび)と言い、商人は得意先へ集金に回ります。「今日は車が混んでる」、「五十日やから」。2月と8月は「二八」(にっばち)と言い、1年の中でも売り上げが少ない月です。「今月は売り上げが悪い」、「二八やから」。商習慣が変わってしまった今では、こんな言葉も聞かなくなりましたが。

思い出す言葉に「しけてる」があります。「マッチが湿気てる」、「海が時化てる」などと言いますが、要するに景気がよくない状況を「しけてる」と表現

していました。
今、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、世界中が「しけてる」状況にあるように思います。関西では3月大相撲場所が無観客開催、宝塚歌劇は休演、春の選抜高校野球は中止となりました。関西の活気は大勢の人が集まってこそ生まれるのだと、改めて気づかされました。
そして4月、桜の季節がやってきたのに花見にも行けないかもしれません。停滞した気分を振り払って景気をよくしたいという願いを込めて、本号の表紙は、桜と関西の花々で花ざかりにしてみました。(真鍋 綾)

APIR Now No.23/2020年4月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト <https://www.apir.or.jp>



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!



スポーツで
百花繚乱の
関西に

INTERVIEW

「する」スポーツで
百花繚乱の関西に

—ワールドマスターズゲームズ2021関西—

木下 博夫

公益財団法人
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
事務局長

RESEARCH PROJECT

令和2年度事業計画

APIR TREND WATCH

- No.58 社会保障の給付と負担の一体改革を
- No.59 新型コロナウイルスの関西経済への影響

ECONOMIC FORECAST

第127回景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.48

APIRフォーラム 新春景気討論会

私にとっての関西(07)

TOPICS / INFORMATION



「する」スポーツで 百花繚乱の関西に

ワールドマスターズゲームズ2021関西

生涯スポーツの世界的祭典「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」が2021年5月、関西を中心とした2府7県で開催されます。

準備に余念のない公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会の木下博夫事務総長に、開催の意義や関西にもたらす影響などについて伺いました。



世界最大級の 生涯スポーツの祭典

ワールドマスターズゲームズ(WMG)は、おおむね30歳以上であれば誰でも参加できる、生涯スポーツの祭典です。健康の維持増進のために、「する」スポーツを楽しむという生活習慣を、文化として根付かせるための土壌づくりが目的です。

1985年に第1回大会がカナダのトロ

ントで開かれて以来、今回が10回目の節目の大会となります。日本はもちろん、アジアでの開催は初めてです。高齢化が急速に進む日本という国は今後どうあるべきか、その国家像を先取りする極めて有意義な大会です。

「関西で開いてほしい」

関西には甲子園球場や花園ラグビー場など、スポーツの聖地と呼べる施

設があり、スポーツを楽しむ文化が幅広く根付いています。また、スポーツ産業が集積する地域でもあります。こうし



PROFILE

きのした ひろお
木下 博夫

公益財団法人
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
事務総長

1967年京都大学農学部卒業、建設省(現国土交通省)入省。京都市助役、建設省都市局長等を経て2000年国土事務次官。2001年阪神高速道路公団副理事長、同公団理事長。2005年阪神高速道路株式会社代表取締役社長。2012年国立京都国際会館館長(～2018年7月)。2014年12月より一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ組織委員会事務総長(2018年4月に内閣府の公益認定を受けて現在の組織名称に変更)。

たことを背景に、国際マスターズゲームズ協会から、広域行政機関である関西広域連合に「関西で開いてほしい」という打診があったのです。

関西は歴史的に道州制の議論が盛んな地域であり、関西広域連合は全国に先駆けて広域行政の推進に取り組んできた組織です。この関西で開催する以上は、いくつかの府県にまたがる広域開催にしよう決めました。WMGの歴史の中でも、広域開催は初めてのことです。

2府7県、35競技59種目、 参加者5万人、メダル3万個

大会は2021年の5月14日から30日までの17日間、関西2府4県に福井、鳥取、徳島を加えた2府7県の市町で開催されます。35競技59種目に国内外からおおよそ5万人の参加を見込んでいます。これはWMG史上、最高の参加人数です。

すでにこの2月からエントリーが始まっており、1人で5種目までエントリーできます。メダルも約3万個を準備しようと思っておりますので、多くの方々のエントリーをお待ちしています。

「おもてなしの知恵くらべ」で 交流促進を

関西全体として、参加者に喜ばれるような宿泊・観光予約システムの構築や、周遊パスの充実を図りたいと考えています。

一方で、開催地域の皆さんにお願いしたいことがあります。関西には地域それぞれの歴史的遺産や、長い間育まれてきた伝統文化があります。私は「知恵くらべ」と言っていますが、ぜひ、地域それぞれの魅力を前面に打ち出したおもてなしで、参加者との交流を深めていただきたいですね。地域の伝統産品ある

いは先端産業の製造現場を巡るツアー、地域の食文化を楽しむツアー、お寺での宿坊体験など、関西ならではのおもてなしがいろいろ考えられると思います。

経済効果、競技施設、働き方、 ボランティア…レガシーも幅広く

期間中の経済効果は1461億円と推計されています。さらに、大会終了後に表れる「レガシー効果」は、準備に要したのと同じ期間に区切って計算しただけでも、1兆円を超えるとの予測もあります。



競技に使われた各地の施設はほとんどそのまま残り、地域住民の方々がスポーツを楽しむ土壌となっていくでしょう。

また、今回の大会では企業の現役社員も多数参加すると思いますが、社員に有給休暇を取ってもらって積極的に送り出そうという企業が出てきています。福利厚生の一環として、参加する社員を支援しようという動きもあるようです。こうした動きが、社員の健康増進にスポーツを推奨するという企業文化につながっていけば、素晴らしいレガシーになるでしょう。

さらに、国内外から5万人の参加者

を見込む今大会ではボランティアの皆さんの協力が欠かせません。すでに全国大連合*と協定を締結し、通訳ボランティアなど様々な分野で協力・連携することにしています。こうしたボランティアの活躍も、レガシーとして今後に生かされることは間違いありません。

*大学の日本語名に「外国語」ないし「外語」という言葉を含む全国7つの国公立大学により構成。

関西として「地域が輝く」 模範となってほしい

2025年には大阪市の人工島「夢洲」で日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開かれます。今大会を、開催地域の皆さんで盛り上げて成功させ、その勢いと経験を万博につないでいくことができれば素晴らしいですね。

現在の我が国の社会構造はどうしても東京一極集中になりがちです。まず関西として、「地域が輝く」模範となるよう、ビッグイベントが続くこの数年の機会を逃してはいけないと思います。関西の意気込みを、今大会で発揮していただきたい。企業の方々もその一翼を担っていると思いますので、企業

の会長、社長の皆さんが率先して、ぜひエントリーをお願いいたします。

そして私たちは、開催まであと1年余りに迫った「WMG2021関西」の知名度を上げるため、さらにPRに力を入れてまいります。アジアの国・地域からも多くの人に参加していただきたいと思っていますので、アジアとつながりの深いAPIRにも、ぜひご協力をお願いしたいと思います。

- ▶ ワールドマスターズゲームズ2021関西 <https://wmg2021.jp/>
- ▶ 大会エントリーはこちら <https://wmg2021.jp/games/entry.html>

令和2年度

事業計画

APIRの理念

アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

APIRのミッション

アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

APIRの研究内容

—3つをバランスよく—

- 1 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- 2 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- 3 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・学界・官界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。

主な関連事業のご紹介

経済分析業務(経済フォーキャスト)

APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。

アウトリーチ活動・会員サービス

- APIRシンポジウムの開催
- 「APIR AOYA会議」の開催
- 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)の開催
- 研究調査活動成果の発信
- APIRセミナー等の開催
- 『アジア太平洋と関西』の刊行
- 『研究概要 2019』の刊行 他



アジア太平洋と関西
関西経済白書 2019

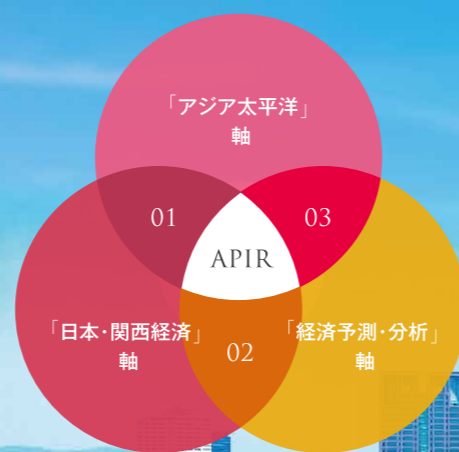
APIRは研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進めます。

カバー地図:「地理院地図 白地図」(国土地理院)
https://maps.gsi.go.jp/#8/34.606085/134.623718/&base=blank
をもとに丸善プラネット株式会社作成

令和2年度の

研究の3つの軸

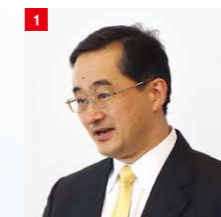
「アジア太平洋」、「日本・関西経済」
及び「経済予測・分析」の3つを軸として
研究活動を実施します。



01

「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化している。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与える。



1 リサーチリーダー/上席研究員
木村 福成氏
(慶應義塾大学 教授)



2 リサーチリーダー/主席研究員
後藤 健太
(関西大学 教授)



3 リサーチリーダー/上席研究員
守屋 貴司氏
(立命館大学 教授)

- 1 アジアをめぐる経済統合の展望と課題
- 2 アジアビジネスにおけるSDGs実装化
- 3 インド/アジアの人材活用研究会

02

「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てる。



4 リサーチリーダー/研究統括
稲田 義久



5 リサーチリーダー/上席研究員
下條 真司氏
(大阪大学 教授)

- 4 インバウンド先進地域としての関西
- 5 都市におけるIoTの活用
- 6 関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究
- 7 マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題



6 リサーチリーダー/上席研究員
古沢 昌之氏
(近畿大学 教授)



7 リサーチリーダー/上席研究員
家森 信善氏
(神戸大学 教授)

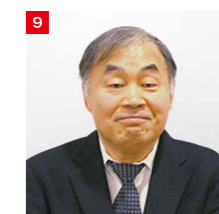
03

「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。なお経済予測についてパフォーマンスチェックを行う。



8 リサーチリーダー/主席研究員
松林 洋一
(神戸大学 教授)



9 リサーチリーダー/上席研究員
高林 喜久生氏
(関西学院大学 教授)

- 8 テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用
- 9 関西地域間産業連関表の利活用

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。

APIRでは特定のトピックスに注目した論考を随時公表しています。本号では2つの「APIR Trend Watch」をご紹介します。

APIR TREND WATCH NO.58

社会保障の給付と負担の一体改革を

藤原 幸則 (APIR主席研究員)

昨年12月19日、政府の全世代型社会保障検討会議が中間報告をまとめた。「受益と負担のバランスを確保する」ことが明記されたことは、意義あるポイントである。

しかしながら、個別の改革検討事項をみると、医療・介護の制度改革については踏み込み不足となっており、国民に追加負担を求める改革メニューのほとんどは退けられている。さらに大きな踏み込み不足は、財源(国民負担)の議論が避けられたことである。社会保障制度は、給付と負担を一体で考えないと持続可能性を判断できないし、国民の将来不安も解消されないと思う。

このため、社会保障制度改革については、都度の政治情勢によって改革が左右されることのないよう、政府

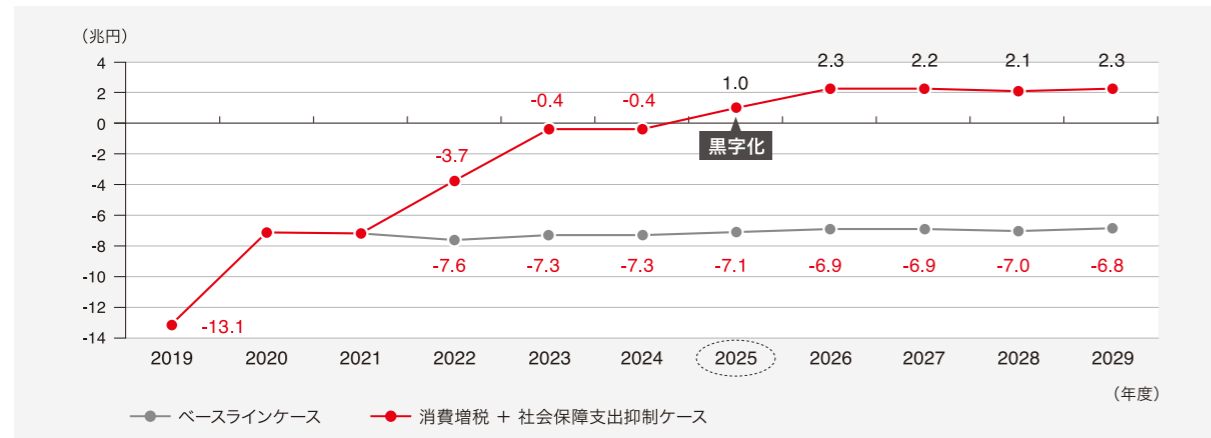
がリーダーシップをとって、消費税率引き上げや自己負担増といった国民の痛みを伴うものであっても先送りせず、超党派での議論を進め、給付と負担の将来像ともあわせて、望ましい改革プランを国民に提示し、説明を尽くすことが必要である。ここで重要なのは、与党だけの議論では与野党の政争の材料になりかねないので、与野党が同じテーブルで議論し改革案に合意し、一致協力して国民の判断を仰ぐということである。

また、社会保障制度改革は財政健全化にも目配りした議論が必要である。わが国の財政赤字問題は、一般歳出の6割を占める社会保障支出、その給付と負担の大きな乖離を背景に公債発行が続き、債務残高が膨張していることと裏腹の関係にある。潜

在成長率を引き上げ、経済成長を通じた税収増による財政収支改善を図ることがもちろん重要だが、社会保障支出の増加抑制に踏み込んだ制度改革、消費税による安定した税財源確保も必要ではないだろうか。

筆者において、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」をもとに、消費税率の15%までの引き上げ(軽減税率は維持と仮定)、社会保障支出の抑制を織り込んだ財政収支を試算した結果では、2025年度に基礎的財政収支が黒字化する可能性がある。政府や国会においては、現実的な経済成長率などの前提のもとで財政収支シミュレーションも行いながら、社会保障の給付と負担の一体改革の議論を深めていただきたい。

国・地方の基礎的財政収支のシミュレーション結果



(注1)「ベースラインケース」は内閣府試算と同じ。ベースラインケースをもとに消費税率を2022年度に2%、2025年度に3%引き上げる(軽減税率は維持と仮定)とともに、社会保障支出の抑制を反映させて試算したのが、「消費増税+社会保障支出抑制ケース」である。
 (注2)社会保障支出抑制の施策は、受診時定額負担(100円)、後期高齢者の自己負担割合引上げ(原則2割)、一部医薬品の公的保険対象外化、薬価の適正化、1人当たり医療費の地域差是正、介護サービスの自己負担割合引上げ(原則2割)を試算に織り込んでいる。

(資料)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)をもとに筆者にて試算。

▶ APIR Trend Watch No.58「社会保障の給付と負担の一体改革」全文はこちら
<https://www.apir.or.jp/research/7933/>

APIR TREND WATCH NO.59

新型肺炎の関西経済への影響

— 逆回転する2つの輸出 —

稲田 義久 (APIR研究統括/数量経済分析センター センター長)
 木下 祐輔 (APIR調査役兼研究員)

APIRは2月20日、2020年1月下旬に明らかになった新型コロナウイルス肺炎(corona virus epidemic、以下、新型肺炎)の大流行が関西経済に与える影響を2つの輸出に限定して分析しました。

要約

- 1 世界経済に占める中国のプレゼンスは急上昇している。関西経済は中国を中心とするグローバルサプライチェーンに組み込まれているため、対中関係は大きく深化している。
- 2 SARS発生時から2019年をみると、関西の対中輸出額は2.0倍に拡大し、中国人の訪日外客数は21.4倍に急拡大した。輸出の急拡大のみならず、人の移動が爆発的に拡大し

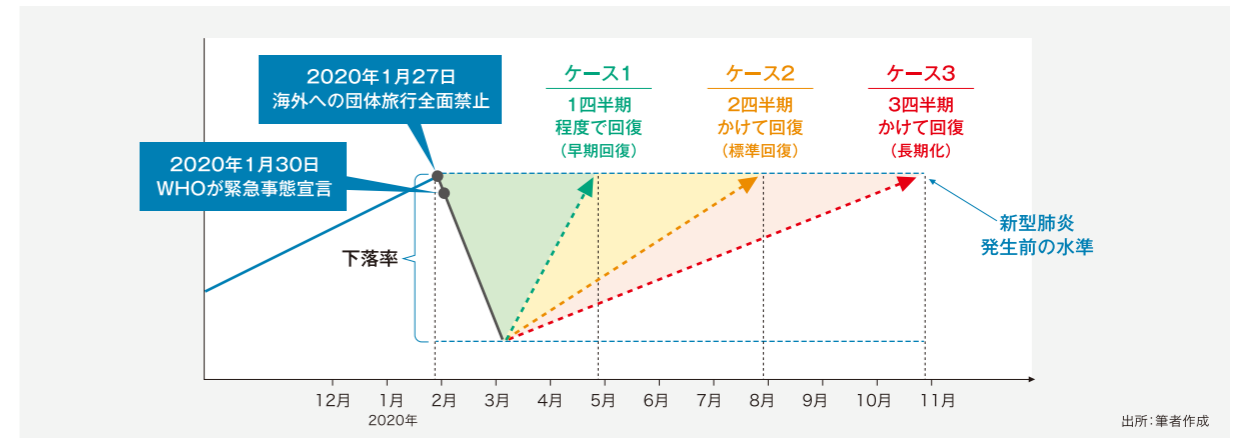
た。関西経済を見る場合、その成長の駆動因である財とサービス(インバウンド需要)の2つの輸出の視点が重要だが、今その駆動因が新型肺炎の発生を契機に逆回転し始めている。

- 3 自然災害等からのこれまでの回復パターンを見ると、1~2四半期で経済活動は前期比プラスに転じている。新型肺炎発生からの回復パターンとして、1四半期で新型肺炎発生前期の経済水準に戻る早期回復ケース1と、2四半期で経済水準を回復する標準ケース2、及び回復の戻りが遅れ3四半期で回復する長期化ケース3を想定する。
- 4 試算の結果、ケース1では、関西の財輸出は986億円、インバウンド需

要は796億円で経済損失額の合計は1,782億円と見込まれる。また、ケース2では、損失額はそれぞれ1,972億円、1,591億円、合計3,564億円と見込まれる。ケース3では、それぞれ2,958億円、2,387億円、合計損失額は5,345億円となる。

5 新型肺炎が関西経済に与える経済的影響としては、ケース1は2020年度の関西名目GRPを0.2%、ケース2は同0.4%、ケース3は同0.6%それぞれ押し下げることになる。なお、20年度の関西経済名目GRP成長率は+0.6%程度と予測されており、回復が遅れるケース3の場合は内需への影響も考慮すれば、ゼロないしはマイナス成長に陥る可能性がある。

回復パターンの想定



取材殺到 メディア掲載 多数

2月20日の記者発表後、新聞、テレビ番組など約20件のメディアで取り上げられました。
 ・新聞：日経、読売、朝日、毎日、産経、京都、神戸、大阪日日、日経MJ他
 ・テレビ：TBSテレビ「サンデーモーニング」、毎日放送「MINT」

米国総領事館 領事が ヒアリングに

3月2日、駐大阪・神戸米国総領事館政治経済担当領事 Colin Fishwick氏が新型肺炎の影響に関するヒアリングのため来訪されました。主に関西と中国のサプライチェーンへの影響などについて質問され、「本国への報告にも使いたい」とのことでした。

▶ APIR Trend Watch No.59「新型肺炎の関西経済への影響—逆回転する2つの輸出—」全文はこちら
<https://www.apir.or.jp/research/7994/>

日本経済 → 新型コロナウイルスの影響で2四半期連続のマイナス成長は不可避
関西経済 → 民需の大幅失速で19-20年度は2年連続のマイナス成長

新型コロナウイルスの影響とGDP2次速報を織り込み予測を改定

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久研究統括、甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2020年3月16日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2019年度	2020年度	2021年度
全国GDP	-0.0	-0.4	1.2
関西GRP	-0.2	-0.5	1.1

日本経済は消費増税前から景気減速に

10-12月期GDP2次速報発表に合わせて過去値が改定されました。注意を要するのは、7-9月期が-0.4%ポイント下方修正された結果、ほぼゼロ成長になったことです。駆け込み需要は前回増税時に比べて限定的でしたが、その反動減は一部台風の影響もあるとはいえ大きいものでした。日本経済は消費増税前から景気減速に入っていたと言えるでしょう。

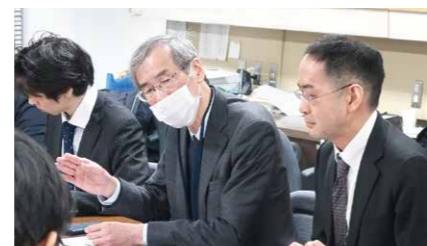
生産・消費の回復スピードは一樣ではない

新型コロナウイルス感染拡大は急速に日本経済を縮小に追い込んでいます。財とサービスの2つの輸出の減少に加え、自粛活動の広範化による民間最終消費支出への影響を今回の予測に反映しました。終息は標準予測では4-6月期と想定していますが一層遅れる可能性もあります。また中国での生産や輸出活動の回復後も、風評被害によ

り人の移動の回復が遅れる可能性が高いでしょう。2011年東日本大震災の場合は、訪日外客の回復に1年を要しました。生産・消費の回復スピードは一樣ではありません。

関西経済はダブルショック

関西経済は、消費増税と新型コロナウイルス感染拡大の影響のダブルショックにより、特に民間部門が急激かつ大幅に冷え込んでいます。また、関西経済を支えてきた2つの輸出、対中輸出とインバウンド需要も失速しています。2019年度は、成長を下支えするのは公的需要のみとなります。景気の急回復は期待できない状況です。



2020年3月4日
記者発表

- 記事掲載
 - 1次速報ベースでの予測(2020年3月4日)
日本経済新聞、読売新聞、京都新聞、神戸新聞、四国新聞、徳島新聞
 - 2次速報ベースの予測(2020年3月16日)
読売新聞

▶ 詳細はウェブサイトへ



「連携」こそ関西が生き残る道

2025年万博誘致を決めた大阪・関西。今こそ関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第7回は、高林喜久生上席研究員(関西学院大学経済学部教授)です。

兵庫県は日本の縮図、多様さが魅力

生まれは兵庫・尼崎、育ちは高校まで大阪・岸和田です。京都大学の自由な学風のもとで学び、銀行勤務の後、研究者として前任校を経て関学に職を得て20年以上経ちました。兵庫県は日本の縮図とでも言える多様さを持っています。日本海、瀬戸内海に接し、神戸という大都市があれば過疎に苦しむ地域があり、姫路のような中核都市、淡路島のような島もあります。そして城崎温泉など温泉がたくさんあります。その多様さが魅力だと思います。

阪神タイガースLOVE

熱烈なタイガースファンです。私は子供の頃から生意気で、東京のような強い存在への対抗意識があり、その流れで京大でマルクス経済学を学ぼうと思いました(笑)。ジャイアンツへの対抗軸としてタイガースファンになったのかもしれない。タイガースは「身内」でしょうか。シーズン初めは「またしんどい時期が始まる」と憂鬱になります。でもファンをやめられない。経済学者は合理性を求めるとは言えませんが、この心情はとても合理的とは言えません。

そんな私が「タイガースはなぜ弱いのか」を合理的に考えたのが、『「今年も阪神優



タイガースグッズが幅をきかせる高林教授の研究室

牽引役不在の日本・関西経済を読み解く

—消費増税後の高まる不透明感と政策対応—



会場満席の参加者にお集りいただきました。

毎年恒例の景気討論会を開催しました。日本・関西経済の見通しを報告、有識者による討論会を行いました。※本会合は新型コロナウイルス感染拡大前に開催したものです。

[討論会 | 議論の要点]

米中貿易戦争の行方と2020年の米中経済

- 今回の米中貿易協定で関税の協議がいったん終了したが、対立は今後10年継続とみる。表面化するタイミングは米国大統領選後か。
- 米国経済は年後半に減速。前半は選挙があるため、景気の腰折れを政策総動員で回避。その歪みが物価上昇、金融引締めという形で顕在化。
- 中国経済は前半に米中摩擦で停滞していた企業の設備が再稼働し経済は持ち直し。年後半は債務削減や構造改革により減速が見込まれる。

中東情勢

- 原油価格高騰は心配不要。OPECが昨年来減産幅を拡大。シェールオイルの増産も見込まれる。
- 現在の備蓄量を考えると量の面を問題視。代替エネルギー確保もポイント。

政府の経済対策と賃上げの合理性

- 企業は雇用延長者への対応で現役世代の賃金を上げる余裕がないという回答が多い。
- 人手不足が進みデジタル経済への対応が迫られる中で、高い賃金を払って素養を持つ人材を確保するか、淘汰されるかの選択を迫られる。デジタル化に合った人事制度を導入できるかが課題。

2020年後半以降の日本・関西経済の展望

- 日本経済は停滞と見込む。大規模イベント開催後の崖を回避できるレガシーをつくるとともに、関西はインバウンドを数から質へ転換する必要がある。
- 消費低迷の理由は家計が将来を見越して消費計画を下方修正しているため。2020年の日本経済は一服感があるが、2025年に向けてインバウンドをはじめとして知恵を絞る。2020年は関西経済にとって「溜め」の時期といえるのではないかと。



開催日: 2020年1月16日 参加者: 106名
 会場: インターコンチネンタルホテル大阪
 次第:
 □ 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)
 □ 基調報告「APIR『日本・関西経済の見通し』と消費増税前後の比較」
 稲田義久
 (APIR研究統括兼数量経済分析センター
 センター長、甲南大学教授)
 □ 討論会
 「持続可能な経済成長の模索
 —消費増税前後の外需・内需の動向を点検する—
 (モデレーター)
 稲田義久
 (パネリスト)
 武田 淳氏
 (伊藤忠商事株式会社調査・情報部部長補佐
 (渉外・調査担当)、株式会社伊藤忠総研
 チーフエコノミスト取締役マクロ経済センター長)
 矢嶋康次氏
 (株式会社ニッセイ基礎研究所総合政策研究部
 研究理事チーフエコノミスト)
 松林洋一
 (APIR主席研究員、神戸大学教授)

(文責:事務局)

勝!」の経済学』(光文社新書)です。阪神球団の所得とタイガースの順位が連動しないのはなぜか?など、経済学者としてデータを駆使して分析しました。

関西浮上の処方箋は「道州制」

赴任や出向でセ・リーグ球団のある地域はほぼ回りました。休日に出かけようとする、関西なら大阪から30分程度で京都や奈良、神戸に行けますが、東京なら鎌倉まで1時間、箱根まで2時間かかります。その他の地域は観光地自体がありません。1000年単位の歴史があり、名所旧跡が至るところにある関西はやはり特別です。一方でこの歴史の蓄積が曲者で、歴史があるほど誇り高く、周囲と連携しない傾向があります。「関西は一つ一つ」では、先はありません。連携こそ関西が生き残る道

です。最近ではトーンダウンしていますが、関西浮上の処方箋は依然として「道州制」だと思います。

70年万博は「技術の特等席」

1970年の日本万国博覧会(万博)の時は高校1年でした。万博には批判的な人もいて、私も「どんなものだろう」と思っていたのですが、行けばハマって5~6回通いました(笑)。70年万博は「技術の特等席に座らせてもらった」という印象です。一番記憶に残っているのは「せんい館」という真っ赤なパビリオンで、若き日の横尾忠則氏が手掛けました。70年万博では若い才能が結集し、来場者が何か語ることができる、強烈なインパクトがありました。50年経ってもあれだけ記憶に残るイベントは他にないと思います。

2025年万博は若者が活躍する場に

2025年大阪・関西万博は、再び関西から最先端技術を発信できるチャンスです。関西の潜在能力を生かし、どれだけ若い才能が関わってくれるかが重要です。今はスマホなどで情報がすぐ入手できますが、やはり実体験、その時その場の「風」に当たること、人生に大きな影響を与えるのではないのでしょうか。ぜひ多くの若者に行ってもらって、語り継がれる万博にしてほしいですね。



ゼミ卒業生から贈られた「阪神タイガース賞銭箱」。硬貨を入れるとオルゴールで「六甲おろし」のメロディが!

TOPIC

01

自主研究プロジェクト

「都市におけるIoTの活用」活動報告

本プロジェクトでは、IoTが社会システムにもたらす変化、「人の幸せ」を実現するIoTのあり方について研究を進めています。担当者による視察および研究会のレポートをお届けします。

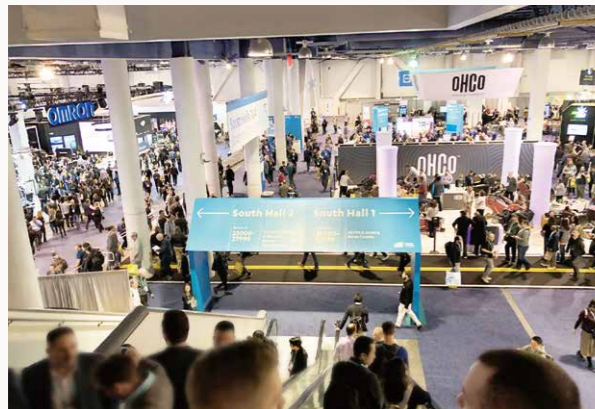
CES2020視察

2020年1月6日～9日(展示会視察は7日より) / 米国・ラスベガス

毎年1月、米国・ラスベガスで開催される世界最大級の技術展示会「CES」。研究会で取り上げたモビリティとヘルスケアの分野を中心に視察、またセミナーに参加しました。

車の将来像を創造する意気込み

モビリティでは、自動運転やパーソナルモビリティなど、車の将来像を各社とも模索している印象。その中で実験都市の建設を発表したトヨタは、社会を含めた将来像を自ら創造する意気込みを感じさせた。さらに「持続可能な自動車生産」にコンセプトカーで応えたダイムラー、さらにデジタル技術による「フライトインベーション」に取り組むデルタ航空など、各社が特徴を示した。



屋内外の会場が展示で埋まる活況ぶり

センサで得たデータをフィードバック

ヘルスケアでは、腕時計や衣類に内蔵したセンサと、センサのデータを分析して健康リスクを検知する技術が中心。ケアの対象は睡眠の質、乳児の状態など多岐にわたり、医療レベルの精度をアピールする展示も見られた。生涯にわたって長く健康を維持するための良質なフィードバックが、IoTで得られることが期待される。

2025年大阪・関西万博を見据えて

その他、スマートホーム、スマートシティの興味深い展示、現役の政策担当者を招いたセミナーのステータスの高さが印象的であった。特筆すべきは、スタートアップの展示会場の活気と、各国の注力ぶりである。広大な展示スペースを構えたフランス、膨大な出展者数の中国、国とサムスンが後押しする韓国、さらにオランダ、イスラエルなど各国と並んで、今年は日本も存在感を示していた。各国の最新技術が集まり、オープンイノベーションの場となっている点は、2025年大阪・関西万博のイメージとも重なる。万博で世界の注目を集めるには、見せ方の工夫や海外からのバーチャル参加といった、技術の展示だけに留まらない魅力づくりが必須であると感じた。

(大島久典)

第3回研究会

2020年1月21日 / APIR

テーマは「医療・ヘルスケア」。日本では持続可能な保険医療に向けた「地域主体での保険医療への再編」、「イノベーション環境」等の対応が求められていることを受けて、2つの事例をゲストからご紹介いただき、意見交換しました。

「健康寿命の延びる沿線」実現に向けた取り組み

阪急阪神ホールディングス様からは、「健康寿命の延びる沿線」実現に向けた取り組みをご紹介いただいた。個人々の各種のヘルスケアデータを集約・解析する仕組みをつくり、健康の自己管理、疾病の予防・重症化予防から、介護予防や入退院支援まで含む包括的なケアをサポートするサービスなどを展開されている。続く意見交換では、データを集約する共通プラットフォームの整備やデータの共通化が社会的に必要なこと、自治体と事業者が連携できる余地が大きいこと、AIの利用により介護や入院の仕組みも変えていけること等の指摘がなされた。

投薬からデジタル治療へ・「デジタルセラピューティクス(DTx)」

塩野義製薬様からは、薬の代わりに携帯アプリ等のソフトウェアを用いて、脳機能の改善や行動の変容を促す治療手段、「デジタルセラピューティクス(DTx)」の動向をご紹介いただいた。日本でも製品開発や海外製品の導入が進められつつ、規制への対応や効果の検証等で課題も表れている。続く意見交換では、未病の段階からDTxを利用できれば医療費の大きな削減が期待されること、効果の検証は実際の使用データを解析して行うなど、従来と違う方法も考えられること等の指摘がなされた。

(大島久典)

TOPIC

02

APIRトークセッション

「リーガルテックによる社会変革の可能性とZ世代」

現役東大生で、メディアなど多方面で活躍されている小松詩織氏をお招きし、APIR所員とのトークセッションを行いました。



未来を担うZ世代(1995年から2010年代前半に生まれた世代)である小松氏は、在学中に司法試験予備試験に合格した法律家の卵です。今後の法曹界に変革をもたらす現役東大生と「リーガルテックによる社会変革の可能性とZ世代」というテーマで議論をしました。

リーガルテック(法律×テクノロジー)で法曹界を変える

現在、法曹界ではITを含む新技術を法律領域に適用する「リーガルテック」が大きな関心を集めている。いまだに紙ベースでの取引が多い法曹界では、不必要に効率の悪い仕事が多いという問題を抱えており、「働き方改革」が急務である業界とされている。

開催日: 2020年2月4日

会場: APIR

次第:

- 講演 小松詩織氏(東京大学法学部4年)
- トークセッション

小松詩織氏

木下祐輔(APIR調査役兼研究員)

川本剣悟(APIR調査役)



小松詩織氏

その他にも、裁判の長期化や法律相談のハードルの高さなど、法曹界の抱える問題は様々である。これらの問題をリーガルテックの導入により解決していこうとする動きが法曹界の若手を中心に表れてきている。

一方、弁護士事務所の多くは「タイムチャージ制」という弁護士の稼働時間に基づく報酬制度を導入しており、業務を効率化することでクライアントからの報酬が下がってしまうというジレンマを抱えている。AI裁判官という構想が取り上げられることもあるが、AIに判決を下されるということに対する拒絶反応は拭えず、構想の実現にはまだまだ時間がかかるだろう。

リーガルテックやAIの導入には、報酬システムをはじめとした抜本的な法曹界の改革が必要とされている。小松氏はそのような法曹界に先陣を切って変革を起こしていきたいとお話された。

(川本剣悟)

TOPIC

03

第58回関西財界セミナーに参加しました。

2020年2月6日～7日、宮原秀夫所長、福田義久研究統括、所員が参加しました。折しも発生した新型コロナウイルスへの懸念が高まる中、関西経済界の問題意識を捉え、新型コロナウイルスの関西経済への影響に関する試算(2月20日記者発表、本号6ページ参照)に生かしました。

TOPIC

04

「スマートシティ実証実験」がナレッジイノベーションアワード近畿経済産業局長賞を受賞!

—グランフロント大阪を舞台にした画期的な試みが評価—

APIRが入居するグランフロント大阪の中核施設ナレッジキャピタルでは「産業創出」と「人材育成」を目的にナレッジイノベーションアワードを毎年開催しています。APIRの自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」研究会が行ったスマートシティ実証実験が、同アワードで近畿経済産業局長賞を受賞しました。

実証実験は、グランフロント大阪北館でセンシングしたデータを基に「見える化」や「サービス提供」、複数データを「都市OS」に集約、組み合わせることで創造した価値の検証を行ったものです。なお、この実証実験はAPIRと西日本電信電話株式会社様、日本電気株式会社様、他と協力して行いました。

